
大阪府流域下水道の歩みと今後の方向性

北山 憲（前大阪府都市整備部下水道室長）

大阪における水環境は、昭和30年代後半には大きく悪化し、各河川はまさに死の川と呼ばれるような状況であった。その後、工場排水の規制と下水道の整備を柱として、水質改善が図られてきた。大阪府のみならず、近年の日本の下水道整備に果たした、流域下水道の役割は極めて大きかった。そこで、大阪府流域下水道の歴史を振り返ると共に、問題点等を明らかにし、今後の進むべき方向性について私見を述べてみる。

最初に、昭和30年代後半の高度経済成長期からの大阪府、特に東大阪地域での浸水被害と水質汚濁に対処するため、大阪府が全国に先駆け流域下水道事業に着手した経緯と平成19年度まで続いた、大阪府独自の組合方式採用の経緯を明らかにした上で、その後の歩みを、大阪府の策定した各下水道整備計画内容と進捗状況、普及率及び河川水質の変化等下水道整備効果について整理する。

次に、現在進めている、「ローズプラン」（21世紀の大阪府下水道整備基本計画）について説明し、大阪府の下水道が目指している方向性を明らかにする。その中で、建設は大阪府、維持操作は関係市町村からなる一部事務組合という、従来からの大阪府独自の方式を改め、平成20年度から大阪府が建設と維持操作を一元的に管理することとなった経緯等を説明する。

続いて、水環境に対する環境ホルモンや重金属の問題等、危機管理面から下水道（特に流域下水道）の持つ課題と、住民への説明責任の重要性や、社会的コンセンサスを得るための議論の重要性について述べる。

最後に、将来に向けての下水道が持つ環境への貢献の可能性や課題、持続可能なシステムとしての方向性、水管理のあり方等について所見を述べる。

キーワード：「温暖化対策」、「流域水管理」、「住民参加」、「説明責任」、「費用負担のあり方」、「危機管理」、「ライフライン」、「ライフサイクルコスト」、「アセットマネジメント」、「一元化」、「下水道の環境評価手法の確立」